令和元年度事業計画

我が国の建設投資の動向については、政府・民間あわせて2018年度56.8兆円(対前年比1.5%増)、2019年度58.2兆円(同2.4%増)と増加傾向にあると見通されています(*)が、2020年の東京オリンピック・パラリンピック後については不透明感が強く、不安を抱かざるを得ないところです。

(*) (一般財団法人建設経済研究所 2019 年 1 月 30 日発表)

そうした中で会員企業の経営状況は、土木分野を中心に工事が少なく厳しい状況が続いていると の声が依然として大きく、好調な大手企業との格差はますます開きつつあります。

一方、国においては、近年激甚化している災害により全国で大きな被害が頻発している状況を踏まえ、「防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策」が昨年12月に決定され、その事業規模の目途として2018年度から3年間で概ね7兆円程度とされています。これにより対策期間内は相当の規模の公共事業費が確保されるものと思われますが、この予算配分によって県内地域建設業者の仕事量増加に結びつくことを期待するところです。

また、喫緊の課題となっている人材確保の問題への対応には、働き方改革が急がれます。昨年から当協会として取組みを始めた「休日月1+(ツキイチプラス)」運動を推進し、早期に他産業に劣らない労働環境を実現させなければなりませんが、業界の努力だけでは解決できない難しい課題です。今後、仕事量の増加を引き続き要望するとともに、発注者全体の理解と協力のもとに働き方改革が可能となるよう入札契約制度等の改善を求めていく必要があります。

それと同時に、業界への信頼の基礎であるコンプライアンスの徹底や品質向上への地道な努力を 継続し、災害対応を含めた幅広い社会的責任を果しながら、業界の社会的役割の重要性と魅力が広 く伝わるよう業界のイメージアップを図ることも重要な課題です。

2019 年度は当協会として法人設立 60 周年という区切りの年にあたります。この記念すべき年が地域建設業のこれからの発展に向けて意義深い年となるよう会員各位のご理解とご協力のもと、次の重点事項を中心に各種事業を実施していきます。

I 2019 年度重点事項

- 1 地域建設業者の経営改善と健全な発展への対応
- 2 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応
- 3 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応
- 4 法人化 60 周年記念事業の実施

Ⅱ 対応すべき課題

1 総務委員会

(1)地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 国・県・各会派への要望活動、意見交換会の実施(共通)
 - (1) 国関係
 - ①三県連絡会議(千葉県・埼玉県と国交省への要望・意見交換)
 - ②関東甲信越地方ブロック会議(国交省への要望)
 - ③関東地方整備局
 - ④関東地方整備局県内事務所
 - (2)県関係
 - ①県議会各会派
 - ②県土整備局
 - ③県土整備局工事事務所長
 - ④ 県土整備局住宅営繕事務所
- イ 各種要望活動にかかる事前ヒアリング等の実施(共通)
 - ①各支部等への事前ヒアリングの開催
 - ②現場対応に係るヒアリング(直轄工事及び建築工事参加企業対象)
- ウ 各種表彰の選考等
- エ 建設業総合補償制度の推進
- オ 法定外労災補償制度「建設共済保険」への加入促進及び広報の推進
- カ 関係法令の改正・通達等の周知

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

- ア 建設キャリアアップシステムへの対応
 - ・受付窓口の運営
- イ 建設業退職金共済事業の運営

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 建設業法、労働安全衛生法、独占禁止法等の関係法令遵守の徹底
- イ 「建設企業(団体)行動憲章」に則した活動の推進
- ウ (公財) 神奈川県暴力追放推進センターとの連携

(4) 法人設立60周年記念事業の実施

- ア 11月12日の記念講演会及び祝賀会の開催
- イ 神奈川新聞の企画特集

(5) その他

- ア協会の適切な運営管理
 - ・関係法令や定款などに則った適正な事業執行や財務事務の執行
- イ 協会活動への積極的な参加促進策の検討
- ウ 会員の増員対策の実施

2 企画委員会

(1)地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア国・県への要望活動、意見交換会の実施(共通)
- イ 各種要望活動にかかる事前ヒアリング等の実施(共通)
- ウ 入札契約制度の改善に向けた取組の推進
 - ①ICT 施工及び週休2日制対応に係る調査検討
- エ 技術力向上、生産性向上のための講習会の実施
 - ①神奈川県発注工事技術管理説明会
 - ②関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会
 - ③積算基準の構成から学ぶ契約変更と実行予算講習会
 - ④コンクリート工事品質確保のポイント
 - (5)会計検査の指摘事項から学ぶ設計・施工不良の改善講習会
 - ⑥現場代理人スキルアップ講習会
 - (7UAV (ドローン) を活用した現場管理及び災害時対応講習会(新)
 - ⑧道路老朽化対策点検講習会の実施に向けた検討(新)
- オ 監理技術者講習会の実施
- カ 建設業経理検定試験・特別研修への対応

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

- ア 建設人材確保に向けた各種取組の推進
 - ①かながわ建設ガイダンスセミナーの開催(7月12日開催)
 - ②県内工業高校の建設現場見学会への支援
 - ③県内大学・専門学校及び神奈川県工業教育研究会建設工芸部会との懇談会の開催
 - ④県内工業高校生の職場体験学習への支援
 - ⑤地元志向の大学生を対象とした企業紹介の実施検討(新)
- イ 建設労働者緊急育成支援事業の取組
- ウ 若手社員の職場定着、育成に向けた取組み
 - ①新入社員研修会
 - ②中途入職者研修会(新)
 - ③若手社員フォローアップ研修会
 - ④土木・建築施工管理技士試験対策(主に実地試験)講習会(新)
- エ 働き方改革の推進
 - ①休日月1+(ツキイチプラス)運動等、週休2日制の推進
 - ②残業時間上限規制への対応
- オ 建設キャリアアップシステムの状況調査検討
- カ 外国人労働者受入制度に関する調査検討
- キ 女性活躍推進に向けた取組の検討

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

ア 建設フォーラムの開催

- イ かながわ建設フェスタ in 日本大通りの開催
- ウ 支部の防災活動、イメージアップ活動への支援
- エ 行政機関等との各種協定等に対する的確な対応
 - ① (一社) 神奈川県建設業協会災害対策行動計画に基づく情報伝達等の訓練の実施
 - ②「神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定」に基づく点検訓練の実施
 - ③「県営住宅等に係る地震等の災害応急活動に関する協定」に基づく点検訓練の実施
 - ④「災害時における関東地方整備局管内の防災応急対策業務及び建築資材調達に関する協定」 に係る緊急連絡先名簿等の作成および訓練の実施
 - (5)「災害時における応急仮設住宅の建設等に関する協定」に係る人員の調査
 - ⑥建機機械の保有状況調査の実施
 - ⑦県・市合同災害訓練「ビッグレスキュー」への参加
- オ 防災活動の強化に向けた取組の企画
 - ①緊急連絡網の整備
 - ②BCP (事業継続計画) 策定への支援
 - ③道路・河川情報システム導入可能性の調査
- カ建設業適正取引の推進
 - (1)建設業の適正取引に関する講習会の開催
 - ②神奈川県県土整備局建設業課と連携した建設業適正化センターリーフレット等の配布
- キ 広報活動の推進
 - ①協会ホームページの充実

(4) その他

- ア 経営状況、公共工事発注状況、入札契約制度等に係る調査分析
- イ 改正品確法運用指針に係る取組状況調査
 - ①県、政令市、県内市町村の取組状況調査の実施
- ウ 建設現場及び建築物 (建築コンクール受賞作品等)、構造物等の視察検討
- エ 維持管理工事への対応
- オ メンテナンスエキスパート制度の調査

3 土木委員会

(1)地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 国・県への要望活動、意見交換会の実施(共通)
- イ 各種要望活動にかかる事前ヒアリング等の実施(共通)
- ウ 入札契約制度の改善に向けた取組の推進(再掲)
- エ 技術力向上、生産性向上のための講習会の実施
 - ①神奈川県発注工事技術管理説明会
 - ②関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会
 - ③積算基準の構成から学ぶ契約変更と実行予算講習会
 - ④コンクリート工事品質確保のポイント
 - ⑤会計検査の指摘事項から学ぶ設計・施工不良の改善講習会
 - ⑥現場代理人スキルアップ講習会
 - (7UAV (ドローン)を活用した現場管理及び災害時対応講習会(新)
 - ⑧道路老朽化対策点検講習会の実施に向けた検討(新)
- オ 監理技術者講習会の実施(再掲)
- カ 神奈川県土木施工管理技士会事業との連携
 - ①技術研修会の実施

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

- ア 建設人材確保に向けた取組の推進(再掲)
- イ 建設労働者緊急育成支援事業の取組(再掲)
- ウ 土木・建築施工管理技士試験対策(主に実地試験)講習会(新)(再掲)
- エ 働き方改革の推進(再掲)
 - ①休日月1+(ツキイチプラス)運動等、週休2日制の推進
 - ②残業時間上限規制への対応

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 建設フォーラムの開催(再掲)
- イ かながわ建設フェスタ in 日本大通りの開催(再掲)
- ウ建設業適正取引の推進(再掲)

(4) その他

- ア 県発注土木工事施工に係る調査及び課題への対応
 - ①県発注十木工事に係る施工上の課題抽出、改善に向けた検討
- イ 改正品確法運用指針に係る取組状況調査(再掲)
- ウ維持管理工事(十木工事)への対応
- エ メンテナンスエキスパート制度の調査(再掲)
- オ 全国及び県技士会表彰関係への対応
- カ 土木関係現場・既成構造物等の視察

4 建築委員会

(1)地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 国・県への要望活動、意見交換会の実施(共通)
- イ 各種要望活動にかかる事前ヒアリング等の実施(共通)
- ウ 技術力向上、生産性向上のための講習会の実施
 - ①関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会(再掲)
 - ②公共建築工事積算講習会
 - ③現場管理·施工管理講習会
 - ④コンクリート工事品質確保のポイント (再掲)
 - (5)会計検査の指摘事項から学ぶ設計・施工不良の改善講習会(再掲)
 - ⑥現場代理人スキルアップ講習会(再掲)
- エ 監理技術者講習会の実施(再掲)

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

- ア 建設人材確保に向けた取組の推進(再掲)
- イ 建設労働者緊急育成支援事業の取組(再掲)
- ウ 土木・建築施工管理技士試験対策(主に実地試験)講習会(新)(再掲)
- エ 働き方改革の推進(再掲)
 - ①休日月1+(ツキイチプラス)運動等、週休2日制の推進
 - ②残業時間上限規制への対応

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 建設フォーラムの開催(再掲)
- イ かながわ建設フェスタ in 日本大通りの開催(再掲)
- ウ 建設業適正取引の推進(再掲)

(4) その他

- ア 県内公共建築工事発注状況の調査及び課題への対応
- イ 建築コンクールへの協賛
 - ①建築コンクールへの協賛及び協賛者賞の贈呈
- ウ 建物老朽化に伴う維持管理工事への対応
- エ 建築物等の視察

5 労務・環境委員会

(1)地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応

- ア 国・県への要望活動、意見交換会の実施(共通)
- イ 各種要望活動にかかる事前ヒアリング等の実施(共通)

(2) 建設人材の確保と魅力ある労働環境づくりへの対応

- ア 建設人材確保に向けた各種取組の推進(再掲)
 - ①かながわ建設ガイダンスセミナーの開催(7月12日)
 - ②県内工業高校への建設現場見学会への支援
 - ③県内大学・専門学校及び神奈川県工業教育研究会建設工芸部会との懇談会の開催
 - ④県内工業高校生の職場体験学習への支援
 - ⑤地元志向の大学生を対象とした企業紹介の実施検討(新)
- イ 建設労働者緊急育成支援事業の取組(5年間の最終年度)(再掲)
- ウ 若手社員の職場定着、育成に向けた取組み(再掲)
 - ①新入社員研修会(4月3日~5日)
 - ②中途入職者研修会(新)(5月21日~22日)
 - ③若手社員フォローアップ研修会(7月)
 - ④土木・建築施工管理技士試験対策(主に実地試験)講習会(新)
- エ 働き方改革の推進(再掲)
 - ①休日月1+(ツキイチプラス)運動等、週休2日制の推進
 - ②残業時間上限規制への対応
- オ 建設キャリアアップシステムの状況調査検討
- カ 外国人労働者受入制度に関する調査検討
- キ 女性活躍推進に向けた取組の検討
- ク 労働災害防止等のための安全管理の普及促進
 - ①労務安全図書の配布
- ケ 雇用管理の改善に向けた取組の推進
- コ 社会保険加入促進に向けた取組
 - ①関東地方社会保険未加入対策協議会を通じた情報収集
- サ 建設業退職金共済事業の運営(再掲)

(3) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応

- ア 建設フォーラムの開催(再掲)
- イ かながわ建設フェスタ in 日本大通りの開催(再掲)
- ウ 廃棄物の適正処理の推進
 - (1)建設系廃棄物マニフェスト及び建設廃棄物処理委託契約書の普及

(4) その他

ア 採用状況等に関する調査

6 建設みらい委員会

- (1) 地域建設事業者の経営改善と健全な発展への対応
- ア 国・県への要望活動、意見交換会の実施(共通)
- (2) 建設業の社会的責任及びイメージアップへの対応
- ア 建設フォーラムの企画・運営(5月実施予定)
- イ 建設フェスタ in 日本大通りの企画・運営
- ウ 社会貢献活動の調査・研究
- (3) その他(協会活動の活性化に関する取り組み)
- ア 協会活動活性化に向けた意見交換会等の実施
 - ①神奈川県県土整備局若手職員等との意見交換会の開催
 - ②他県建設業協会との意見交換会の開催
 - ③かながわ建設ガイダンスセミナーへの協力
 - ④広報グッズの活用
- イ 災害対策に関する総合的な調査検討
 - ①道路・河川情報システムの導入可能性の調査
 - ②実践的な災害訓練の検討
- ウ 関東建設青年会議への対応
- エ 他委員会等からの依頼事項等へ対応するための部会の設置
 - (1)建設フォーラム部会
 - (2) 災害対応部会
 - ①防災システム及び維持管理対応及び県下道路一斉点検実施の検討
 - (3)建設フェスタ部会
 - (4)法人設立60周年記念部会

Ⅲ 会議・行事等

- 1 主な会議等
- (1) 定時総会(1回)
- (2) 理事会(随時、概ね年3回)
- (3) 常任理事会(随時、概ね年8回)
- (4) 正副会長会議(随時)
- (5) 常置委員会(随時)
- (6) 支部事務局長会議(概ね年5回)

2 主な行事等

- (1) 神奈川県県土整備局との懇談会
- (2) 神奈川県県土整備局土木事務所等との意見交換会
- (3) 神奈川県議会議員団への要望活動
- (4) 国土交通省関東地方整備局との意見交換会
- (5) 国土交通省関東地方整備局県内事務所との意見交換会
- (6) 建設フォーラムの開催
- (7) かながわ建設ガイダンスセミナーの開催
- (8) 建設フェスタ in 日本大通りの開催
- (9) 各種研修会・講習会の開催
- (10) 災害応急活動訓練の実施
- (11) 県内建設系教育機関との懇談会
- (12) 優良事業者及び優良従業員等の表彰
- (13) 建設関係5団体合同賀詞交歓会
- (14) 建設関係殉職者合同慰霊祭

3 全国建設業協会活動等への参画

- (1)総会・理事会・協議員会等(年4回程度)
- (2) 経営委員会(年3回)
- (3) 関東甲信越地方ブロック協会長会議(年2回)
- (4) 関東甲信越地方ブロック会議(年1回)
- (5) 神奈川・千葉・埼玉3県連絡協議会(年1回)